



編集発行
日本共産党鶴岡市議団
鶴岡市美原町16-5
電話22-3313

高橋 ちづ子
智子友
いわぶち
国会議員連絡所
鶴岡市美原町16-5
☎ 22-3313
FAX24-4096

無料生活相談所
関 徹
長者町11-26
24-2414
加藤 一
宝徳 仲田56
64-3941
菅井 巖
中 桶 9 6
33-0534

坂本 昌栄
稲生2-33-47
24-5993
山田 守
宝田1-9-1-31
23-6548
長谷川 剛
日枝坂本43-10
41-9148

電害対策2500万円追加

6月市議会 追加補正予算を全会一致可決

令和3年4月の凍霜害、5月の電害への対策事業として、鶴岡市議会6月定例会最終日の7月2日、追加補正予算が提案され全員賛成で可決されました。

補正額は総額2500万円です。

- ①農林漁業天災対策資金は、減収率30%以上に運転資金を無利子で貸し付け
- ②農林水産物等災害対策事業100万円は、電害のみに、肥料・殺菌剤の購入経費に1/2補助(県1/3、市1/6)

- ③生産資材等緊急支援事業1000万円は、減収率50%以上及び80%以上に、市が品目の追加と、補助率を嵩上げ
- ④産地維持緊急支援事業700万円は、市が独自支援として、減収率50%以上に10ヶ当たり1万円、80%以上に同2万円補助

- ⑤施設整備等緊急支援事業200万円は、温風暖房機やジェットヒーター、防電ネット等の資機材の購入経費に1/2補助(県1/3、市1/6)

- ⑥被災農産物集出荷緊急支援事業350万円は、被災農産物の生育状況等を踏まえ設定します。

生活困窮者自立支援金給付事業

追加補正予算では、新型コロナウイルス感染症対策として、社会

事故発生の県道藤島由良線 安全対策を

関県議・坂本市議が警察と庄内支庁に要請

6月15日に豊浦中学校生徒が自転車由良線歩道から主要地方道藤島由良線を横断中に車と衝突し、10日程入院する事故が起きました。

横断した道路は整備後、酒田への近道として他府県ナンバーの大形車を含めて交通量が増加しています。

由良から三瀬方面に上がり切った個所になっており、車からの視界は悪く、白線はあり

ますが横断歩道はなく、予防的看板もありません。

生徒に聞き取りでは「この間も車とぶつかりそうになる事が何度もあり心配だ」と話していることや、家族からの要望を受け、関県議と坂本昌栄議員は7月6日に鶴岡警察署交通課、7日に庄内総合支庁建設部道路計画課に要請を行いました。

警察署では現在の速度規制50キロを40キロに検



坂本昌栄議員

7月9日の通学路点検後、2学期前に文字表示を行い、ドットライソンの検討も行っている旨の回答でした。

坂本昌栄議員は「どちらがやるのが問題ではなく、生徒が安全に通学し命を守るため早急な対応をお願いする」と訴えました。

こうした現状を打開するために、平成31年3月に温海地域振興計画・地域まちづくり未事業計画策定して取り組んでいることを話しました。

温海の人口昭和50年から半減 銀行スーパーなくなり不便に

第1回温海地域振興懇談会

令和3年度第1回温海地域振興懇談会が6月29日、開かれました。

温海地域の現状として、人口は昭和40年1万7456人から令和3年は6732人まで減少、昭和50年の1万4438人を100%にした場合、52・3%まで減少していることが報告されました。

人口7000人を割り入り込んだ昨年は、金融機関や店舗などの閉店、保育園の閉所などが続き、日常生活に不可欠な生活基盤の衰退や、更なる人口流出も懸念されることが報告されました。

子が高校生になったら市街地へ引っ越す委員からは、「木材事業が好況と言われるが、林道や作業道の整備が遅れている。山をもう一度見直して住みにくいを消していこう」と生協の移動販売車、医師の巡回診療に取り組んでいる、「魚を採ってきても売れない、価格が下がる」、「2面につづく」



JCP 鶴岡地区HP

0～2歳児の保育料軽減策の検討内容は

健康福祉部長「不透明な課題があるので、県の情報注視し軽減に向け検討」

6月21日に行われた鶴岡市議6月定例会の一般質問で、日本共産党の山田守議員は、「子ども保育料」について質問しました。

子育て世代が必要とする施策を



問 県の「子育て若者応援部」は、都道府県では全国初となる、段階的な保育料無償化に着手したことを明らかにしている。

0～2歳児の保育料について、2021年度予算案では470万円未満の世帯までを軽減の対象とし、9億2700万円余を新規計上した。

年収260万～330万円の世帯は、国の月額保育料の基準額の半額を県が負担し、市町村が残りの半額を負担するかの判断が求められていることが、この間報道されている。0～2歳児の保育料について、県が示す所得段階としての軽減対応で良いのか、あるいは広く保育料に係る軽減措置として対応することや、市として独自に上乗せ軽減策をするなど、いくつか検討されるべき内容がある。本市における保育料軽減策の検討内容は、健康福祉部長 県の保育料の段階的無償化の事業については将来的な道筋が示されておら

ず、事務手続きに多くの不透明点があるなど、市町村から計画に対する異議や、ロードマップ策定制度の見直しを求める意見があった。

県では市町村に対しヒアリングを実施し、改めて意見や課題を集約した上で事業案を提示することとし、この間、県の新たな事業要綱案が示された。

新たな事業案については、認可保育所、認定子ども園、小規模保育事業所について、260万円から470万円未満の国基準の第3階層と第4階層の保育料の負担軽減を行うことを基本としている。

県との協議が必要となるが、市町村の実情に併せた対応も可能になっている。認可外保育施設については、住民以外の利用もあるといったことから、第3、第4階層の負担軽減に限定している。

財源負担については、市町村の負担を求めず、県が基準額の2分の1を負担し、上乗せ負担は市町村の判断に任せるものとなっている。事業を遂行する上で、不透明な点や課題

(1面のつづき)

「銀行やスーパーが無くなりますます不便になった。子どもが高校生になったら家族で市街地へ引っ越していくのがスタンダードになっている」

「人口減少はどこでもあるが働く場所がない。婚活ボランティアをしているが女性が少ない。働く場の確保を」などの意見が出されました。

また、消防団員のなり手不足が深刻化し、



長谷川剛議員

廃班・統合、行事の見直し等を行っていることも報告されました。市では令和3年から7年までの5年間、「鶴岡市過疎地域持続的発展計画」を策定し、過疎地域の持続的発展に資する事業計画を策定する予定です。

長谷川剛市議が傍聴参加しました。

1歳児から100人減少している。少子化を解決するためには、子育て世代が最も必要とする施策が必要だ。

市長自身が子育て世代の視点を活かした支援強化の公約をまとめ、換が必要だ。

建築課入札結果 () 内は予定価格

7月8日入札分

- ・黒川消防ポンプ庫新築工事中止
- ・東部保育園駐車場整備工事中止
- ・市大山コミュニティセンター改築工事地質調査業務委託 (友江町23番2ほか) (入札15業者うち2業者辞退)
- 日本地下水開発(株) 2,450,000円 (5,121,000円) 期間～11/19 (落札率47.84%)
- ・市大山コミュニティセンター改築工事实施設計業務委託 (友江町23番2ほか) (入札12業者うち1業者辞退)
- (株)アックスクリエート 25,500,000円 (25,722,000円) 期間～4/1/31 (落札率99.14%)

土木課入札結果 () 内は予定価格

7月8日入札分

- ・市道勝福寺10号線ほか1路線消雪施設調査設計業務(勝福寺地内ほか) (入札6業者)
- 日本地下水開発(株) 3,100,000円 (3,277,000円) 期間～10/29 (落札率94.60%)
- ・市道本町三丁目井岡線消雪施設改修工事(家中新町地内) (入札7業者うち1業者無効)
- 日本地下水開発(株) 3,400,000円 (4,684,000円) 期間～11/5 (落札率72.59%)

雨水事務室入札結果 () 内は予定価格

7月7日入札分

- ・市公共下水道事業雨水茅原第2幹線2002～2005号新設工事(茅原町地内) (入札3業者)
- 有賀建設(株) 27,000,000円 (27,556,000円) 工期～4/2/16 (落札率97.98%)

水道課入札結果 () 内は予定価格

7月8日入札分

- ・令和3年度 広域配水場配水流量計更新工事(黒川地内) (随意契約)
- 山形富士電機(株) 1,980,000円 (2,140,000円) 工期～10/29 (落札率92.52%)
- ・令和3年度 手向調整池計装設備更新工事(羽黒町手向地内) (随意契約)
- 産電工業(株)山形営業所 4,500,000円 (4,640,000円) 工期～10/29 (落札率96.98%)

7月7日入札分

- ・本郷地内径150耗配水管更新工事(本郷地内) (入札9業者)
- (株)大山設備 34,900,000円 (35,640,000円) 工期～4/1/31 (落札率97.92%)